

震災関連情報

宮城県内沿岸市町の復興に向けた動き

東日本大震災（以下、「震災」といいます。）の津波被害を受けた宮城県内沿岸15市町の震災復興計画の進捗状況等、復興に向けた動きなどをとりまとめてレポートします。

1. 震災復興計画の概要

各自治体により、震災前の地形や環境、産業の特性等に加え、震災被害の程度や状況も異なります。沿岸15市町の震災復興計画については、それぞれの自治体の実情に合わせて策定しており、津波に対する多重防御や集団移転、防災体制や防災教育の充実など安全性を確保するための施策を計画しています。また、被災した地域経済を振興するため、農林水産業の再生・大規模化や既存産業の復興支援、新規産業誘致等を推進するとともに、新エネルギーやエコタウン構想など種々の事業を計画しています。

2. 震災復興に向けた動き

震災復興に向けた沿岸15市町の項目毎の主な動きは下表のとおりとなっています。
(平成24年4月時点)

(1) 津波からの多重防御関連

市町名	震災復興計画の動き
石巻	・石巻・東松島地区復興防災基盤連絡調整会議で旧北上川の堤防設計案策定、平成24年度早期に着手目標(平成24年3月)
多賀城	・被害が大きかった宮内地区の土地かさ上げ、5階建て程度の災害公営住宅(低層階は居住スペースとしない)を整備する方針(平成24年2月) ・工場地帯で地盤沈下・排水対策などを仙台市と共同で実施する方針(平成24年2月)
東松島	・大曲浜の堤防本格復旧着工、平成25年度完了予定(平成24年3月) ・石巻・東松島地区復興防災基盤連絡調整会議で鳴瀬川河口部の堤防設計案策定、平成24年度早期に着手目標(平成24年3月)
山元	・海岸堤防の本格復旧開始、平成27年度完了目標(平成24年3月)
松島	・三陸道松島北ICと海岸地区を結ぶ新都市計画道路を整備する計画、平成24年度着手予定
七ヶ浜	・景観維持のため盛り土による防災林を整備する方針(平成24年3月)
利府	・浜田・須賀地区の漁港かさ上げの復興交付金認定(平成24年2月) ・浜田地区は防潮堤、須賀地区は水門による津波対策を実施する方針(平成24年2月)

(2) 集団移転・住居整備関連

市町名	震災復興計画の動き
仙台	・被災丘陵部宅地、松森陣ヶ原、緑ヶ丘は集団移転、折立は現地再建で対応する方針(平成24年3月) ・集団移転による旧宅地の買取り説明会終了、買取りは平成24年度開始予定、買取り価格は震災前の75～80%程度とする方針(平成24年3月)
石巻	・集団移転後の旧宅地の買取り価格を震災前の80%程度とする方針(平成24年3月) ・鹿立浜、小室地区の約30戸の防災集団移転促進事業決定(平成24年3月)
塩竈	・地盤沈下した宅地のかさ上げに市独自の補助実施(工事費用の半額、上限20万円)(平成24年2月) ・独立行政法人都市再生機構による災害公営住宅整備に着手、同機構による災害公営住宅整備事業着手は震災後初、約300戸を市内に建設予定(平成24年3月)

市町名	震災復興計画の動き
気仙沼	・鹿折地区など被災市街地復興推進地域の住民説明会開始(平成24年4月)
名取	・「関上復興まちづくり協議会」で土地利用・公共施設整備案などを策定、居住地区の3mかさ上げ、中高層集合住宅建設、小中学校用地確保など(平成24年3月) ・北釜地区被災者による「防災集団移転に伴う協議会」発足(平成24年4月)
多賀城	・独立行政法人都市再生機構と災害公営住宅150戸整備で協定締結(平成24年3月)
岩沼	・相野釜、藤首根など6地区の約400戸の防災集団移転促進事業決定(平成24年3月) ・集団移転先の土地約20haについて、全地権者の合意取得(平成24年3月)
東松島	・独立行政法人都市再生機構と災害公営住宅整備、土地区画整理事業などで協定締結(平成24年2月)
亘理	・荒浜・吉田地区の8集落約600戸を「移転促進地域」に指定(平成23年12月)
山元	・集団移転促進のための住宅取得費用補助(150万円)方針決定(平成24年1月)
松島	・県教育委員会の検討会で、松島景観保全を目的とする建築制限を住宅の高台移転のため緩和方針決定(平成24年1月)
七ヶ浜	・居住地再建方法(現地再建、集団移転、災害公営住宅入居等の選択)について、被災住民と意見交換会開催(平成24年1月) ・集団移転候補先の地権者に土地買取り価格の説明会開催、6地区約400戸の住宅団地を整備する方針(平成24年3月)
利府	・法面崩落被害の神谷沢宅地復旧事業の復興交付金認定(平成24年2月)
女川	・高台移転候補地調査・測量や移転跡地利用計画作成に着手(平成24年2月)
南三陸	・高台移転候補地として、1社1個人が合計約190haの土地を町に寄付(平成24年1月) ・入谷桜沢に災害公営住宅建設計画、同町では初の具体化、独立行政法人都市再生機構が受託(平成24年3月)

(3) 農業再生関連

市町名	震災復興計画の動き
仙台	・「農と食のフロンティア推進特区」認定(平成24年3月) ・市、仙台東土地改良区、農協などで構成する「仙台東地区圃場整備事業推進協議会」発足、平成15年度着手予定の国直轄圃場整備事業の方針などを協議(平成24年4月)
名取	・仙台市の農家などが農業法人を設立し、植松の塩害農地に水耕栽培植物工場着工、平成24年6月出荷開始目標(平成24年1月)
亘理	・被災地域農業復興総合支援事業として、吉田地区など3カ所に約70haのイチゴ団地造成方針、鉄骨大型ハウス百数十棟や共同選果場を整備予定(平成24年2月)
山元	・「イチゴ復興・新エネルギー農商工連携プロジェクト」発足、太陽光・地熱エネルギーの利用などを想定(平成24年3月)

(4) 水産業再生関連

市町名	震災復興計画の動き
塩竈	・水産加工施設などの復興事業に30億円補助実施(1施設6億円程度)、復興交付金による民間補助事業は県内初、5月下旬に対象先決定予定(平成24年4月)
気仙沼	・県漁協が県内初のかめ流通仮設センターを波路上瀬向に建設、震災後初入札実施(平成24年2月) ・気仙沼漁協が県内最大規模の大型製氷・貯氷施設を朝日町に着工、平成24年9月稼働目標(平成24年2月) ・南気仙沼地区の漁港区域拡大・水産関連施設拡大計画の地権者説明会開催、平成25年度整備完了目標(平成24年3月) ・近海マグロはえ縄船による「集団操業」初出航(平成24年4月)
七ヶ浜	・花刈浜に県漁協七ヶ浜支所の製氷・冷蔵工場完成(平成24年4月)
女川	・女川漁港区域拡大、水産加工用団地を造成する方針(平成24年2月) ・町内7カ所の拠点漁港の防潮堤復旧着手(平成24年3月)

(5) 再生可能エネルギー関連

市町名	震災復興計画の動き
多賀城	・「みやぎ復興パーク」で人工光の植物工場実証実験を平成24年7月に開始する予定
岩 沼	・国から「環境未来都市」に指定(平成23年12月) ・矢野目工業団地東側に大規模太陽光発電所(メガソーラー)を誘致する方針、平成24年度中着工目標(平成24年3月)
東松島	・国から「環境未来都市」に指定(平成23年12月)

(6) 組織・計画・提携関連

市町名	震災復興計画の動き
仙 台	・市復興推進協議会発足(平成24年2月)、同協議会で情報サービス産業振興特区申請方針を了承(平成24年3月) ・震災復興本部を廃止、復興事業局を新設(生活再建支援部、復興まちづくり部、宅地復興部の3部体制)(平成24年4月) ・平成27年度までに着手する302事業を具体化した市の「実施計画」発表、うち復興関連は154事業、46項目に数値目標明記、復興計画の中核である「100万人の復興プロジェクト」を最優先課題とし工程表を作成(平成24年4月)
石 巻	・「地域復興支援ワンストップサービス石巻センター」を市役所内に設置、石巻専修大学が運営(平成24年3月) ・被災市立小中学校の移転新築や統合などの再編計画策定(平成24年3月) ・東京都中央区と災害援助協定締結(平成24年4月)
気仙沼	・東京海洋大学と復興連携協定締結、同大学は現地事務所「三陸サテライト」を開設(平成24年3月)
東松島	・美里町と災害時相互応援協定締結(平成24年3月)
利 府	・平成24年度に静岡県清水町、北海道七飯町と防災協定を締結する方針(平成24年2月)
女 川	・復興担当副町長を任命、副町長2人体制に移行(平成24年4月)
南三陸	・復興計画の具体的実施計画(平成23、24年度分260事業)と土地利用計画見直し案を策定(平成24年2月)

(7) 施設・交通関連

市町名	震災復興計画の動き
石 巻	・石巻駅前に市立病院を再建する方針、平成25年度着工、平成27年度完成目標 ・災害医療の研究や実践のための研究所を石巻赤十字病院内に開設(平成24年3月)
気仙沼	・仮設商店街「気仙沼復興商店街南町紫市場」本格開設(平成23年12月) ・仮設商店街「気仙沼鹿折復幸マルシェ」本格開設(平成24年3月) ・JR東日本がバス高速輸送システムのルート案を市に提示(平成24年3月)
名 取	・美田園に仮設商店街「閑上さいかい市場」開設(平成24年2月)
東松島	・内陸移転する仙石線陸前大塚～陸前小野の線路用地(市有地)の売買協定をJR東日本と締結(平成24年3月)
亘 理	・町営温泉宿泊施設「わたり温泉鳥の海」の改修工事開始決定、平成26年度の営業再開目標(平成24年3月) ・北新田の町有地約1万㎡に「東北機材センター」(建設用機材などを製造・保管)の建設決定、5月下旬稼働目標、運営会社と立地協定締結(平成24年3月)
山 元	・常磐線の坂本～山下間の内陸移設ルートをJR東日本と合意(平成24年3月)
利 府	・屋内温水プールを平成24年度中に再開する方針(平成24年2月)
南三陸	・仮設商店街「歌津伊里前福幸商店街」開設(平成23年12月) ・仮設商店街「南三陸志津川復興名店街」開設(平成24年2月)

市町名	震災復興計画の動き
南三陸	・「震災復興計画策定会議」で町内の国道45号線と気仙沼線を現ルートでの復旧に方針転換(当初計画では内陸移設)(平成24年2月) ・町役場、歌津総合支所、南三陸診療所の仮施設完成(平成24年3月)

(8) 廃棄物処理関連

市町名	震災復興計画の動き
気仙沼	・青森県で市のがれき受入れ開始(平成24年2月) ・災害廃棄物2次仮置き場を階上・小泉地区に開設することで地権者の同意取得、平成24年4月処理業者選定見込み(平成24年3月)
亘理	・がれき処理用仮設焼却炉稼働(平成24年3月)
女川	・東京都で町のがれき受入れ開始(平成24年3月) ・がれきの広域処理促進のため、全国23自治体が処理作業を視察(平成24年3月)

(9) 復興特区関連・その他

市町名	震災復興計画の動き
石巻	・「石巻市まちなか再生特区」「北上食料供給体制強化特区」認定(平成24年3月)
塩竈	・「千賀の浦観光推進特区」認定(平成24年3月)
松島	・「世界で最も美しい湾クラブ(フランス拠点)」に加盟申請中、認定されれば国内初

3. 平成24年度予算

沿岸15市町の平成24年度一般会計当初予算は下表のとおりとなっており、すべての市町で過去最大の予算額となっています。15市町の予算額合計は1兆3,364億円となっており、平成23年度の合計6,809億円から6,555億円増加(96.3%増)しています。増加率が大きい市町は、亘理町(6.2倍)、南三陸町(4.8倍)、気仙沼市(4.7倍)、石巻市(4.1倍)などとなっています。

また、予算増加額分を超える復旧・復興関連予算を策定している市町は13市町となり、全体でも予算増加額合計の106.2%に相当する6,959億円が復旧・復興関連予算となっています。

復興に向けた動きは顕在化してきていますが、上記のとおり、各市町とも大規模な平成24年度予算が成立していることから、更に本格的な復興が進展することが期待されます。

(単位：億円)

市町名	平成24年度	平成23年度	復旧・復興関連予算等
仙台	5,787	4,412	1,544(集団移転、公営住宅整備、被災宅地復旧等)
石巻	2,632	636	2,097(廃棄物処理、集団移転、土地区画整理等)
塩竈	280	194	94(廃棄物処理、道路・橋梁等復旧、被災宅地復旧等)
気仙沼	1,321	279	1,066(廃棄物処理、集団移転、水産加工団地用地取得等)
名取	411	242	181(廃棄物処理、土地区画整理、公営住宅整備等)
多賀城	237	199	48(下水道施設復旧、廃棄物処理、仮設住宅整備等)
岩沼	324	141	189(廃棄物処理、集団移転、公営住宅整備等)
東松島	480	160	330(廃棄物処理、防潮堤整備、漁港・道路復旧等)
亘理	607	98	516(廃棄物処理、公営住宅整備、イチゴ団地整備等)
山元	397	112	349(廃棄物処理、公営住宅整備、イチゴ団地整備等)
松島	65	52	7(道路・港湾・下水道設備復旧、防潮堤・避難道路整備等)
七ヶ浜	129	54	77(集団移転、公営住宅整備、防潮堤整備等)
利府	108	89	6(漁港復旧、廃棄物処理、防潮堤・水門整備等)
女川	231	67	166(廃棄物処理、集団移転、公営住宅整備等)
南三陸	355	74	289(廃棄物処理、漁港等施設復旧、公営住宅整備等)
合計	13,364	6,809	6,959